

令和２年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策－施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	6－5	育英事業助成費	教育庁	総務課	1952	－	13,978	B	B	B	A
2	6－5	私立学校運営費補助金	教育庁	総務課	1969	－	838,713	A	B	B	A
3	6－5	私立学校就学支援事業	教育庁	総務課	2010	－	429,943	A	A	B	A
4	6－5	比内支援学校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2018	2022	1,503,304	B	B	B	A
5	6－5	横手高等学校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2017	2025	192,969	B	B	B	A
6	6－5	能代地区専門系統合校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2015	2023	639,443	B	B	B	A
7	6－5	大曲高等学校整備事業	教育庁	総務課施設整備室	2019	2025	48,837	B	B	B	A
8	6－5	私立幼稚園運営費補助金	教育庁	幼保推進課	1969	－	307,734	A	A	B	A
9	6－5	学校事務センター支援事業	教育庁	義務教育課	2005	－	62,346	A	B	A	A
10	6－5	学校アシスタント配置事業	教育庁	義務教育課	2015	－	19,331	A	A	B	A
11	6－5	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教育庁	義務教育課	2018	－	12,197	A	A	B	A
12	6－5	高等学校学習環境等整備事業	教育庁	高校教育課	2015	－	202,727	A	A	B	A
13	6－5	学校・家庭・地域連携総合推進事業	教育庁	生涯学習課	2010	－	48,294	A	C	A	B
14	6－5	大人が支える！インターネットセーフティ推進事業	教育庁	生涯学習課	2017	－	6,191	A	C	A	B
15	6－5	学校安全推進事業	教育庁	保健体育課	2014	2024	3,796	A	B	B	A

事業コード	06050101	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略								
事業名	育英事業助成費	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり								
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備								
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課	班名	総務・私学班	(tel)	5111	担当課長名	片村有希	担当者名	小畑駿貴		
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 大学・短大等への進学率向上を図るとともに、高校教育への就学機会を保障することが、育英事業(奨学金の貸与、育英寮の提供)に求められており、これに対する助成が必要である。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 保護者の教育費に係る経済的負担を軽減することで大学等への進学率を向上させることにより、秋田県にとって有為な人材を育成する。 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業									
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 依然として県内経済状況が好転しない中、高校生及び大学・短大生等の保護者の教育費に対する負担感が増大している。				4.目的達成のための方法									
				事業の実施主体 県、公益財団法人秋田県育英会									
				事業の対象者・団体 本県出身の大学・短大生・専修学校(専門課程)生及び本県の高校生									
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民 (時期: 年 00月) ニーズの変化の状況 ●a増大した ○b変わらない ○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 ■ヒアリング □インターネット □その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 経済状況が厳しい中、家計に占める教育費の割合が増加しており、高等学校及び大学・短大等における教育費の軽減を図るため、奨学金事業を充実してほしいという要望が高まっている。				達成のための手段 大学・短大・専修学校(専門課程)進学者に対する奨学金(月額・入学一時金)貸与及び学生寮の提供と、高校生に対する奨学金の貸与を実施している(公財)秋田県育英会に助成する。									
				5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止									
6.事業の全体計画及び財源				評価の内容 (一次評価結果) 依然として子育て世代における教育費の負担感は大きく、奨学金に対する需要は高い状況であり、高校や大学等への奨学金貸与に加え、専門学校専門課程への貸与も実施するなど実態に即した事業となっているため、今後も継続して実施する。									
				評価に対する対応									
単位(千円)													
順位	事業内訳			左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	育英事業助成費			大学生、短大、専修学校(専門課程)生及び高校生等への奨学金貸与と学生寮、それに係る事務局運営に要する経費			13,325	13,978	231,160	231,160	231,160	231,160	
財源内訳		左の説明					13,325	13,978	231,160	231,160	231,160	231,160	
国庫補助金													
県債													
その他の							38,991	75,371	4,700	4,700	4,700		
一般財源							-25,665	-61,393	226,460	226,460	226,460	231,160	

7．事業の効果把握するための手法及び効果の見込み									
	指標名	奨学金貸与率(秋田県育英会)							指標の種類
	指標式	実績人数 / 募集人数 × 100							● 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目 標a	100	100	100	100	100	100	100	
指標	実 績b	90	89						
	b / a	90%	89%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国状況なし								
	データ等の出典	実績報告書							
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名	大学等進学率							指標の種類
	指標式	大学等進学率							● 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目 標a	55	55	55	55	55	55	55	
	実 績b	45	45						
	b / a	81.8%	81.8%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国状況東北4位（令和元年度学校基本調査より）								
	データ等の出典	秋田県高等学校卒業者の進路状況調査							
	把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
	指標を設定することができない場合の効果の把握方法								
	指標を設定することが出来ない理由								
	見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)								
1次評価									
必要性の観点から	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								評価結果
	【理由】	依然として子育て世代において教育費の負担感は大いであり、高校や大学等への奨学金貸与に加え、専門学校専門課程への貸与も実施するなど、現状に即した事業を実施しているため、妥当である。							
	住	民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c							
	【理由】	依然として子育て世代において教育費の負担感は大いであり、進学時における奨学金の需要は高まっているため、妥当である。							
	県関与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c	☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
点	【理由】	高校奨学金については、国からの移管事業である。また、全ての市町村において奨学金を実施していないこと、民間の奨学金の採用枠が少ないこと等、県全体に公平に支援するためにも、県が実施する必要があり、妥当である。							

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率 100%以上 ● b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 1.1~ ● b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = 0.96 \text{ (指標)}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の決算額}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = 0.95 \text{ (指標)}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	依然として子育て世代における教育費の負担感が大きく、奨学金に対する需要は高い状況であり、高校や大学等への奨学金貸与に加え、専門学校専門課程への貸与も実施するなど実態に即した事業となっているため、今後も継続して実施する。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	（2 次評価対象外）
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050102		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略							
事業名	私立学校運営費補助金		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり							
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備							
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課		班名	総務・私学班		(tel)	5111	担当課長名	片村 有希	担当者名	小畑 駿貴

評価対象事業の内容				事業年度	昭和44年度～令和99年度	
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 高等学校を設置する学校法人に対し補助することにより、私立学校における教育の維持向上と生徒・保護者の経済的負担の軽減が図られ、私立学校教育の振興や本県の多様な教育の機会を確保するため。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか)		
				私立学校の経営安定化と生徒・保護者の経済的負担を軽減することで、私立学校教育の維持向上が図られる。 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業		
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 経済情勢の低迷及び少子化の影響等により本県の私立学校の生徒数は年々減少しており、私立学校の経営を取り巻く環境はますます厳しくなっている。				4.目的達成のための方法		
				事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 学校法人等 達成のための手段 私立学校の運営に要する経常的経費等の一部を補助する。		
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民 (時期: R01年11月) ニーズの変化の状況 ●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット ■その他の手法 (具体的に私学団体の要望等により把握) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 ・経常費一般補助の拡充。・特色ある私学教育を十分に実践できる助成費の拡充。・公私立学校間の教育費における保護者負担や公費支出の格差是正。				5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止		
				評価の内容 (一次評価結果) 近年の経済状況の低迷及び少子化等の影響により、私立学校の経営安定化と生徒・保護者の経済的負担軽減へのニーズは依然として高く、本県の多様な教育の機会を確保し、私立学校が特色ある教育を実施するために、今後も継続して本事業を実施する。 評価に対する対応		

6．事業の全体計画及び財源								単位(千円)			
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0年度	0 1年度	0 2年度	0 3年度	0 4年度	0 5年度	全体(最終)計画
01	一般補助		私立学校教育の振興を図るため、高等学校を設置する学校法人に対して、人件費を含む経常的経費の一部として補助する。		837,958	797,148	827,198	827,198	827,198	827,198	
02	過疎地域私立高等学校特別補助		過疎地域に高等学校を設置している学校法人に対して、経常的経費の一部として補助する。		10,114	10,112	11,687	11,687	11,687	11,687	
03	あきた私学魅力アップ支援事業費補助		生徒一人ひとりの個性や自主性を高めるため、特色ある教育活動を行っている高等学校を設置する学校法人に対して補助する。		3,508	3,661	4,000	4,000	4,000	4,000	
04	日本私立学校振興・共済事業団補助		私立学校教職員の福利厚生を図るため、私立学校教職員の相互扶助事業を行っている日本私立学校振興・共済事業団に対して、長期給付事業に要する経費の一部として補助する。		8,867	8,515	8,710	8,710	8,710	8,710	
05	私立学校教職員退職金積立補助		私立学校教職員の福利厚生を図るため、（一財）秋田県私立学校教職員退職金財団に対して、退職金給付事業に要する経費及び事務費の一部として補助する。		20,931	19,277	19,324	19,324	19,324	19,324	
財源内記			左 の 説 明		881,378	838,713	870,919	870,919	870,919	870,919	
国 庫 補 助 金					132,194	127,332	121,702	121,702	121,702	121,702	
県 債											
そ の 他											
一 般 財 源					749,184	711,381	749,217	749,217	749,217	749,217	

7．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み																		
指標	指標名	公教育の一翼を担う私立学校数							指標の種類									
	指標式	補助対象学校法人数							○ 成果指標 ● 業績指標									
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当																	
	指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度									
	目標a	5	5	5	5	5	5	5										
	実績b	5	5															
	b / a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%										
	東北及び全国状況なし																	
	データ等の出典		私立学校運営費補助金実績報告書等															
	把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月																	
指標	指標名	特色ある教育活動を実施している私立高等学校							指標の種類									
	指標式	補助対象事業数							○ 成果指標 ● 業績指標									
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当																	
	指　標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度									
	目標a	15	15	15	15	15	15	15										
	実績b	12	14															
	b / a	80%	93.3%	0%	0%	0%	0%	0%										
	東北及び全国状況なし																	
	データ等の出典		私立学校運営費補助金実績報告書等															
	把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月																	
指標を設定することができない場合の効果の把握方法																		
指標を設定することが出来ない理由																		
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)																		
1次評価									評価結果									
必要性の観点から	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c																	
	(理由) 民ニズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c	● A ○ B ○ C																
	(理由) 本県の私立学校の生徒数は年々減少しており、学校の経営安定化と保護者の経済的負担軽減に対するニーズは依然として高く、妥当である。																	
	県関与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c																	
	■ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの																	
(理由) 私立学校振興助成法第9条に規定されているほか、私立高等学校の所轄庁は都道府県であり、市町村等による実施は不可能である。																		

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率 100%以上 ● b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 1.1~ ● b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = 1.05 \text{ (指標)}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の決算額}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = 1.23 \text{ (指標)}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	近年の経済状況の低迷及び少子化等の影響により、私立学校の経営安定化と生徒・保護者の経済的負担軽減へのニーズは依然として高く、本県の多様な教育の機会を確保し、私立学校が特色ある教育を実施するために、今後も継続して本事業を実施する。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	(2 次評価対象外)
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050103		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	私立学校就学支援事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課	班名	総務・私学班	(tel)	5111	担当課長名	片村有希	担当者名	渡邊久美子	
評価対象事業の内容												
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 高校生のいる世帯の経済的負担を軽減するため、私立高等学校の生徒には国が就学支援金を支給している。県は授業料及び入学料の軽減事業を実施する私立高等学校への補助事業並びに奨学のための給付金事業を実施しているが、依然として、子育て世帯における経済的状況は厳しいものがあり、私立高等学校への進学及び修学の継続を断念する場合は懸念されている。 経済的理由により私立高等学校への進学及び修学の継続が妨げられないよう、国の高等学校等就学支援金制度に加えて、授業料及び入学料の軽減事業並びに奨学のための給付金制度を継続し、生徒の学習の機会を保证する必要がある。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 国の高等学校等就学支援金制度に加えて、県による授業料及び入学料の軽減事業並びに奨学のための給付金事業を実施することで、経済的理由により私立高等学校への進学及び修学の継続が妨げられないようになり、その結果、私立高等学校へ通学する生徒の学習する機会を保证することとなる。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業						
						4.目的達成のための方法 事業の実施主体県及び国 事業の対象者・団体私立高等学校の設置者並びに私立高等学校の生徒及び保護者 達成のための手段 各私立高等学校に対して、高等学校等就学支援金による授業料の軽減に加え、県単独事業である授業料及び入学料軽減事業並びに奨学のための給付金事業の積極的な活用を図るとともに、私立高等学校に在籍する生徒に対して制度の周知を十分に行うよう要請する。						
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 少子化に伴い生徒数が減少傾向にあることから、私立高等学校の経営を取り巻く環境は一層厳しくなっていることに加え、高校生のいる世帯における教育費負担の公私間格差が拡大していることと、高校生のいる世帯において教育費の占める割合が依然として高くなっていることにより、経済的理由のため私立高等学校で修学を継続することが困難となっている生徒がいる。						5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止 評価の内容(一次評価結果)依然として高校生のいる世帯の教育費負担は高く、保護者の教育に係る経済的負担軽減へのニーズは高い。国の就学支援金制度に加えて、県独自でも私立学校が行う授業料等の軽減事業に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、生徒が安心して学べる教育環境の維持に寄与している。経済的理由によって進学及び修学を断念することなく、生徒の学習の機会を保证するため、事業を継続する必要がある。 評価に対する対応						
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:H30年12月) ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット ■その他の手法(具体的に私学団体等からの要望) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 高校生のいる世帯における教育費負担の公私間格差が拡大しているため、この格差是正が求められている。また、国からも、就学支援金のみではなく、県独自に授業料等に対する補助事業を実施するよう要請されている。												
6.事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	私立高等学校就学支援金		国が生徒及びその保護者に支給する高等学校等就学支援金を代理受領する私立高等学校に交付する。			379,337	358,082	505,828				
02	私立学校授業料軽減補助		生徒及びその保護者の授業料負担の軽減を図るため、私立高等学校が実施する授業料軽減事業に対して補助する。			16,549	16,273	1,896				
03	私立学校入学料軽減補助		生徒及びその保護者の入学料負担の軽減を図るため、私立高等学校が実施する入学料軽減事業に対して補助する。			17,410	19,031	46,324				
04	奨学のための給付金		私立高等学校に通学する生徒に係る授業料以外の負担軽減を図るため、教科書費、教材費及び学用品費に係る経費を生徒に給付する。			40,015	36,558	48,510				
財源内訳		左の説明					453,311	429,943	602,558			
国庫補助金							393,021	375,981	522,566			
県債												
その他の												
一般財源							60,290	53,962	79,992			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	私立高校生の割合							指標の種類
	指標式	私立高校生数 / 高校生数 × 100 (%)							● 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	8.8	
	実績b	10	11.2						
b / a	113.6%	127.3%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国状況 各都道府県により公私比率は異なる。									
データ等の出典		学校統計一覧							
把握する時期 ● 当該年度中 05月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標	指標名	私立高等学校数							指標の種類
	指標式	授業料軽減及び入学料軽減事業を実施する私立高等学校数							● 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	5	5	5	5	5	5	5	
	実績b	5	5						
b / a	100%	100%	0%	0%	0%	0%	0%		
東北及び全国状況 なし									
データ等の出典		私立高等学校就学支援事業補助金実績報告書							
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									評価結果
必要性の観点から	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	【理由】	公立高等学校よりも学費が高額な私立高等学校に通う生徒の保護者等に対して、授業料等を補助することで、経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に資することから妥当である。							
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c								
	【理由】	就学支援金については、国が今年度制度を拡充し、支給額の引き上げを行っていることから、教育費の負担軽減は全国的にニーズが高まっていると認識している。							
	県関与の妥当性（民間・市町村、国との役割分担） ● a ○ b ○ c								
	【理由】	□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
高等学校等就学支援金の支給に関する法律等により規定されている。									

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 1.1~ ● b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = 1.18 \text{ (指標)}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の決算額}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = 1.05 \text{ (指標)}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	国事業である就学支援金及び奨学給付金に加え、県独自事業である授業料及び入学科補助を実施することで、私立学校に通う生徒の保護者等の負担を軽減し、教育機会の均等を図る必要があることから、事業を継続する。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	(2 次評価対象外)
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050104	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略							
事業名	比内支援学校整備事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備							
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班	(tel)	8605116	担当課長名	俵谷 浩	担当者名	清水 陽平
評価対象事業の内容												
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 小中学部棟が築後40年以上経過しているなど、老朽化が進んでいる。また、生徒数が増加したことにより教室が不足しているほか、車いすで交差できない廊下があるなど、社会の状況変化や多様化する障害に対応できていない。そのため、校舎等を改築し、教育環境を整備するとともに教育機能の充実を図る。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 県北地区(大館・北秋・鹿角)における特別支援学校の中心校として、職業や自炊訓練などの自立支援、多様な障害の受け入れ、地域住民との交流など、特色のある教育活動が可能な学校を整備する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業							
					4.目的達成のための方法							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 校舎の老朽化が著しい。					事業の実施主体		県					
					事業の対象者・団体		児童・生徒、地域住民					
					達成のための手段							
							校舎等の改築					
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期: 年03月) ニーズの変化の状況○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会□ヒアリング□インターネット ■その他の手法(具体的に校舎改築の請願) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 平成18年3月24日に「比内養護学校校舎改築についての請願書」が全会一致で採択された。					5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直しまたは休廃止							
					評価の内容		(二次評価結果)					
					評価に対する対応							
6.事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
02	比内支援学校整備事業(建築工事分)		校舎棟等建築			243,397	1,503,304	491,192	628,265	86,743		2,952,901
財源内訳		左の説明					243,397	1,503,304	491,192	628,265	86,743	2,952,901
国庫補助金		公立学校施設整備費負担金・学校施設環境改善交付金						453,619	98,737			552,356
県の債		公共事業等債・学校教育施設等整備事業債・一般事業債(臨時高等学校)					218,000	963,000	321,900			1,502,900
その他の		繰越金						591	25,513			26,104
一般財源							25,397	86,094	45,042	628,265	86,743	871,541

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
	東北及び全国の状況								
データ等の出典									
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
指標	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
	東北及び全国の状況								
データ等の出典									
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月							
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
校舎等を改築する事業であることから、効果は完成後に現れるものであるため。									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
教育環境の整備及び教育機能の充実により、特色のある教育活動が可能となる。									
観 点	1 次評価							評価結果	
	必 要 性 の 観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						○ A ● B ○ C
		理由	校舎の老朽化が著しい。						
		住民ニーズに照らした妥当性	○ a ● b ○ c						
		理由	多様な学習ニーズに対応する環境整備が望まれている。						
		県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c						
		□ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの							
		□ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
		理由	県立学校であり、県が整備する必要がある。						
1 次評価									
効 率 性 の 観 点	1 次評価							評価結果	
	効 率 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】							○ A ● B ○ C
		校舎等の建設事業であり、事業効果は完成後に現れるものであるため。							
		1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和01年度の効果 〕 / 〔 平成30年度の効果 〕 = (指標) 〔 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】							
		2 コスト縮減のための取組状況							
		○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない							
		【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】							
		建設コストの削減に努めている。							
総 合 評 価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		生徒の安全・安心の確保や多様なニーズに対応するため、引き続き事業を進める必要がある。						
	2 次評価								
総 合 評 価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C								
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了								
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)								
	政策評価委員会意見								

事業コード	06050106	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略							
事業名	横手高等学校整備事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備							
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班	(tel)	8605116	担当課長名	俵谷 浩	担当者名	清水 陽平
評価対象事業の内容												
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 横手高等学校は、建築後40年以上が経過し、老朽化が著しく、教育活動に支障をきたしている状況であることから、早急に改築・整備する必要がある。					3.事業目的(どのような状態にしたいのか) 横手高等学校の現敷地に新校舎等を建築する。							
					(重点施策推進方針との関係) ●重点事業 ○その他事業							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 校舎の老朽化が著しい。					4.目的達成のための方法							
					事業の実施主体		県					
					事業の対象者・団体		在校生、今後入学予定者、地域住民					
					達成のための手段							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■受益者 □一般県民(時期: 年00月) ニーズの変化の状況 ○a増大した●b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査 □各種委員会及び審議会 □ヒアリング □インターネット ■その他の手法(具体的に 学校関係者からの要望書) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 平成27年7月9日に、学校関係者から校舎整備の要望書が提出された。					5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止							
					評価の内容		(一次評価結果) 整備事業の最終年度に向けて計画通りの整備を行い、事業を完了する。					
					評価に対する対応							
6.事業の全体計画及び財源												
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	横手高等学校整備事業		基本・実施設計、断層調査等・工事			52,150	192,969					266,715
02	横手高等学校整備事業(建築工事分)		校舎等建築工事費					1,005,267	1,639,655	1,326,477	1,079,858	6,255,059
財源内訳		左の説明				52,150	192,969	1,005,267	1,639,655	1,326,477	1,079,858	6,521,774
国庫補助金		学校施設環境改善交付金(産業教育施設整備費)						5,432				5,432
県債		一般事業債(臨時高等学校)				46,900	167,300	899,700				1,113,900
その他の		繰越金					4,505					4,505
一般財源						5,250	21,164	100,135	1,639,655	1,326,477	1,079,858	5,397,937

事業コード	06050107		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	能代地区専門系統合校整備事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備					
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室	班名	施設・管財班	(tel)	5116	担当課長名	俵谷 浩	担当者名	清水 陽平

評価対象事業の内容		事業年度	平成27年度 ~ 令和05年度	
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 能代山本地区における生徒の社会的・職業的な自立を目指すとともに、身につけた技術や技能によって地域産業を担い、地域に貢献する人材を育成する必要がある。能代工業高等学校の敷地を利用し、能代工業高等学校と能代西高等学校の2校を統合した統合校を整備し、教育機能の充実と教育環境の整備を行う。	3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 能代工業高等学校の敷地に統合校を整備する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業			
	4.目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 在校生、今後入学予定者、地域住民 達成のための手段 能代工業高等学校敷地への統合校の整備			
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 能代工業高等学校、能代西高等学校ともに、校舎の老朽化が著しい。				
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: 年 12月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 第六次秋田県高等学校総合整備計画、住民説明会等) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 第六次秋田県高等学校総合整備計画に沿い、産業構造の変化や地域社会の変容に対応し、地域のニーズを踏まえた特色ある学校づくりをするため、学校規模の適正化を図る観点から、学校の統合等再編整備を推進するものである。	5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 生徒の安全安心の確保や多様なニーズに対応するため、引き続き事業を進める必要がある。 評価に対する対応			

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		3 0 年 度	0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	全体(最終)計画
02	能代地区専門系統合校整備事業（建築設計）		基本設計、実施設計、電波障害調査、地質調査		215,810						278,050
03	能代地区専門系統合校整備事業（建築工事）		校舎棟等建築			639,443	3,321,806	547,208	599,547	302,606	5,410,610
財源内訳			左 の 説 明		215,810	639,443	3,321,806	547,208	599,547	302,606	5,688,660
国 庫 補 助 金			学校施設環境改善交付金			41,694	406,299				447,993
県 債			公共施設等適正管理推進事業債		163,000	529,300	2,704,000				3,444,600
そ の 他			繰越金		1,813		31,552				33,365
一 般 財 源					50,997	68,449	179,955	547,208	599,547	302,606	1,762,702

事業コード	06050121		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	大曲高等学校整備事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室		班名	施設・管財班	(tel)	8605116	担当課長名	俵谷 浩	担当者名	清水 陽平
評価対象事業の内容												
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 現校舎については、建築後45年以上が経過し、老朽化が著しいことから安全・安心な教育環境を再整備する必要がある。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか)							
					大曲高等学校の現敷地に新校舎を建築する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業							
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 校舎の老朽化が著しい。					4.目的達成のための方法							
					事業の実施主体		県					
					事業の対象者・団体		在校生、今後入学予定者、現地住民					
					達成のための手段							
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H28 年 12 月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 学校関係者からの要望) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 平成28年12月に学校関係者から校舎整備の要望書が提出された。					5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止							
					評価の内容							
					評価に対する対応							
6.事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	大曲高等学校整備事業		実施設計等に係る委託料				48,837	274,300				323,137
財源内訳		左の説明					48,837	274,300				323,137
国庫補助金												
県の債		一般事業債(臨時高等学校)					43,900	206,000				
その他の		繰越金						6,535				6,535
一般財源							4,937	61,765				66,702

事業コード	06050110		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	私立幼稚園運営費補助金		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	質の高い学習の基盤となる教育環境の整備						
部局名	教育委員会	課室名	幼保推進課	班名	調整・企画班	(tel)	5127	担当課長名	袴田次郎	担当者名	長橋穂積	
評価対象事業の内容						事業年度	昭和44年度～令和99年度					
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 本県では、幼稚園の約88%(32/36)が私立であり、就学前の子どもの教育の充実のためには、私立幼稚園等の振興と保護者の経済的負担の軽減を図る必要がある。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか)						
						私立幼稚園等の経営安定と保護者の経済的負担を軽減する。						
						(重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業						
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 少子化の進展に伴い、園児数が減少傾向にあり、幼稚園等の経営を取り巻く環境はますます厳しくなっている。						4.目的達成のための方法						
						事業の実施主体	県					
						事業の対象者・団体	学校法人等私立幼稚園等の設置者					
						達成のための手段						
						私立幼稚園等教育の振興及び保護者の経済的負担軽減を図るため、運営に要する経常的経費等の一部を補助する。						
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象■受益者□一般県民(時期:R01年11月) ニーズの変化の状況●a増大した○b変わらない○c減少した ニーズの把握の方法 □アンケート調査□各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット ■その他の手法(具体的に関連団体より知事へ直接要望がある。) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 私立幼稚園の振興を図るための補助金額の増額、保護者の経済的負担軽減、子育て支援の充実を図って欲しい。						5.昨年度の評価結果等●継続○改善○見直または廃止						
						評価の内容						
						(一次評価結果)私立幼稚園の園児の保護者ニーズが多様化する中、設置者の独自性を活かした教育が求められており、その取り組みを継続的に支援するためにも、現在の制度を維持する必要がある。						
						評価に対する対応						
						設置者の独自性を活かした教育を実現するためにも、新たに教員の人材確保や教育の質の向上に対する取組をした設置者に対し、現状の制度に上乗せして補助を実施した。						
6.事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	一般補助		私立幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園を設置する学校法人等に対して、人件費を含む経常的経費の一部を補助する。			176,202	150,731	149,275	149,275	149,275	149,275	
02	特別支援教育費補助		私立幼稚園等における障害児教育の充実を図るため、特別支援教育を行うに必要な人件費を含む経常的経費の一部を補助する。			80,729	69,885	89,768	89,768	89,768	89,768	
03	預かり保育推進事業費補助		通常の幼稚園の教育時間後、休日及び長期休業日に「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対し、保護者及び私立幼稚園の負担軽減を図るため、経常的経費の一部を補助する。			22,689	19,076	26,840	26,840	26,840	26,840	
04	私立幼稚園教職員共済事業補助		私学振興を図るため、私立学校教職員の相互扶助事業等を行っている日本私立学校振興・共済事業団の長期給付事業に要する経費の一部を補助する。			20,591	22,067	25,164	25,164	25,164	25,164	
05	私立幼稚園教職員退職金補助		私学振興を図るため、(財)秋田県私立学校教職員退職金財団が実施する退職金給付事業に要する私立幼稚園の経費の一部を補助する。			43,458	45,975	50,363	50,363	50,363	50,363	
財源内訳		左の説明				343,669	307,734	341,410	341,410	341,410	341,410	
国庫補助金		文部科学省:私立高等学校等経常費助成費補助金				77,066	65,041	79,140	79,140	79,140	79,140	
県債												
その他の												
一般財源						266,603	242,693	262,270	262,270	262,270	262,270	

事業コード	06050304			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略				
事業名	学校事務センター支援事業			施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり				
				指標コード	03	施策目標(指標)名	その他施策関連事業				
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	調整企画・教員免許班	(tel)	5141	担当課長名	中山 恭幸	担当者名	佐藤 誠子

評価対象事業の内容				事業年度	平成17年度 ~ 令和99年度	
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 財政状況が厳しい中においても教育の質の低下を来すことのないよう、効率的な学校運営を行って いくため、事務の効率化や事務職員のスキルアップを図る必要がある。				3 . 事業目的 (どのような状態にしたいのか)		
				近隣の小・中学校において、拠点校を定めて事務職員を集中配置する事務センター化により、事務 の効率化や事務職員のスキルアップを図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 事務センターを実施した箇所においては、事務処理の正確性・迅速性・平準化が図られている。 今後の課題としては、学校統廃合が進む中で事務センターの解消も想定されることから、事務効率 の低下を招かないような体制維持が必要となってくる。 また、「学校事務の共同実施」についても、一層の拡充を図る必要がある。				4 . 目的達成のための方法		
				事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 市町村立小・中学校 達成のための手段 拠点校を定めて事務職員を集中配置することにより事務職員が不在となる学校に、非常勤職員を配 置する。また、拠点校にも非常勤職員を配置し正規事務職員が指導することにより、非常勤職員の事 務処理能力を高める。		
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： R01 年 10 月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 小・中学校事務の効率化や事務職員のスキルアップを図ってほしい。				5 . 昨年度の評価結果等 ○ 継続 ● 改善 ○ 見直しまたは休廃止		
				評価の内容 (二次評価結果) 学校事務センター化により、小・中学校の学校事務に係る行政コストを縮減しつつ、事務職員 のスキルアップと事務の効率性、事務処理体制の強化が図られている。学校の統廃合により学校事務センター実施地 区は減少しているが、事業効果を持続させていくために事業を継続する必要がある。 評価に対 する対応 事務の効率化や事務処理体制の強化が図られ、職員人件費のコスト縮減にも一定の効果が認められることから、継 続して実施していく。		

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内 記		左 の 説 明		3 0 年度	0 1 年度	0 2 年度	0 3 年度	0 4 年度	0 5 年度	全体(最終)計画
01	学校事務センター支援事業		非常勤職員の配置		76,712	62,346	56,992	56,992	56,992	56,992	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b / a									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	b / a									
	東北及び全国の状況									
データ等の出典										
把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
統廃合による学校数の減少により、学校事務センターの更なる減少が予想され、継続的な数値目標を設定することが困難であるため。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
行政コストの縮減効果については、正規事務職員の縮減に伴う給与費の縮減額から、事務の効率化等の効果については、各事務センターから提出される報告書等から把握する。										
1 次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							● A ○ B ○ C	
	理由	事務センター化の実施により、事務職員のスキルアップや事務処理の正確性・迅速性・標準化が図られているほか、行政コストの縮減にもつながっており、妥当と判断する。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	理由	地方財政が厳しさを増している現状において、行政コストを縮減しながら、小・中学校事務の効率化や事務処理体制の強化を目指す本事業への住民ニーズは増大していると考え								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	小・中学校事務職員（県費負担教職員）の配置は、県の責任において実施することとされている。									
1 次評価										評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									○ A ● B ○ C
	統廃合による学校数の減少により、学校事務センターの更なる減少が予想され、継続的な数値目標を設定することが困難であることから、判定基準が適用できない。なお、事業の実施報告書等から事務職員のスキルアップや事務処理の正確性・迅速性・標準化が図られていることが判断できることから、有効性が認められる。									
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									● A ○ B ○ C
	2 コスト縮減のための取組状況									
	● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
総 合 評 価	職員数の縮減が本事業の目的の一つであり、令和元年度は16人分の人件費にかかるコスト縮減が図られている。									
	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
学校事務センター化により、小・中学校の学校事務に係る行政コストを縮減しつつ、事務職員のスキルアップと事務の効率性、事務処理体制の強化が図られている。学校の統廃合により学校事務センター実施地区は減少しているが、事業効果を持続させていくため事業を継続する必要がある。										
2 次評価										
総 合 評 価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

事業コード	06050305		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事業名	学校アシスタント配置事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
			指標コード	03	施策目標(指標)名	その他施策関連事業					
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	管理班	(tel)	5145	担当課長名	中山 恭幸	担当者名	佐藤 誠子

評価対象事業の内容						事業年度	平成27年度 ~ 令和99年度	
1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 小学校1年生で、1クラスの人数が33人以上の学校には非常勤講師が1人加配されるが、32人以下の学校にはその措置がない。30~32人の学級においても、学級担任1人では一人一人の児童に指導が行き届きにくい状況があり、学校生活適応支援のための支援員を配置して学級担任をアシストする必要がある。				3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 学校生活適応支援のための支援員を配置することによって、学校生活への適応や望ましい学習集団の形成ができるようにする。ひいては、落ちついた学習環境を整えることによって学力向上を図る。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業				
				4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 公立小学校児童 達成のための手段 非常勤講師を配置する。				
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 小学校1年生の1学級の人数が30人~32人の小学校に非常勤職員を配置して、学級担任をアシストすることにより、児童一人一人に対してきめ細かな支援を行う。それにより小1プロブレムの発生を未然に防止し、小学校生活への適応や望ましい学習集団の形成を図ることが課題である。				5. 昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止 評価の内容 本事業は、ライフスタイルに大きな変化が生じる小学校1年生において「集団行動がとれない」、「授業中に立ち歩く」あるいは、「先生の話聞けない」などといった、いわゆる「小1プロブレム」を未然に防止するため、学校生活を支援する非常勤講師を配置するものである。義務教育初期の段階において、子どもたちの学校生活への適応や学習習慣の定着を支える極めて重要な役割を果たしていることから、引き続き改善を図りながら事業の継続が必要である。 評価に対する対応 引き続き地域人材を活用し、子どもたちが地域の人とふれ合うことを重視し本事業を継続する。				
2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H31年03月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 小学校入学後に学校生活に適応できない児童が各学校で見られるため、学校生活適応支援のための人的支援を求める声が各団体から寄せられている。								

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事 業 内 訳		左 の 説 明		3 0 年 度	0 1 年 度	0 2 年 度	0 3 年 度	0 4 年 度	0 5 年 度	全体(最終)計画
01	学校アシスタント配置事業		小学校 1 年生の 1 学級の人数が 3 0 人 ~ 3 2 人の小学校に非常勤職員を配置する。		26,968	19,331					

事業コード	06050306		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	スクール・サポート・スタッフ配置事業		施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
			指標コード	03	施策目標(指標)名	その他施策関連事業						
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	管理班	(tel)	5145	担当課長名	中山 恭幸	担当者名	佐藤 誠子	
評価対象事業の内容						事業年度	平成30年度 ~ 令和99年度					
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 教員の長時間勤務は看過できない深刻な状況にある中、新学習指導要領への対応による授業改善等で更なる多忙化が想定されることから、学校における働き方改革を早急に行う必要がある。						3.事業目的(どういう状態にしたいのか)						
						学習資料の印刷等の準備を教員に代わって行うサポートスタッフを配置し、教員の負担軽減を図ること で、教員がより児童への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。 (重点施策推進方針との関係) ● 重点事業 ○ その他事業						
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 年々増加している学校に対するニーズの増大が教員の多忙化に拍車をかけている状況である。複式学級や小中併設校等、通常学級に比べ業務量が著しく多い学校に対するサポートが特に求められている。						4.目的達成のための方法						
						事業の実施主体		県				事業の対象者・団体
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01年10月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 教員勤務実態調査(文部科学省)						達成のための手段						
						非常勤講師及び非常勤職員を配置する。						
5.昨年度の評価結果等 ● 継続 ○ 改善 ○ 見直しまたは休廃止						評価の内容						
						スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が学習プリント等の印刷業務から解放されることで、教員の負担軽減が図られるとともに、児童への指導や教材研究等の充実が図られることから、事業を継続する必要がある。						
6.事業の全体計画及び財源						評価に対する対応						
6.事業の全体計画及び財源												
単位(千円)												
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	授業サポート・スタッフ配置事業		授業の準備、教材研究の補助等、教員免許を必要とする専門性の高い支援業務を行う人員の配置					21,832	21,832	21,832	21,832	
02	校務サポート・スタッフ配置事業		教員の負担軽減を図るため、授業で使用する印刷物や物品の準備など、主に教員免許を必要としない業務の人員配置			28,035	12,197	12,917	12,917	12,917	12,917	
財源内訳		左の説明			28,035	12,197	34,749	34,749	34,749	34,749		
国庫補助金		教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)			7,892	3,333	5,613	5,613	5,613	5,613		
県債												
その他の					72	32	33	33	33	33		
一般財源					20,071	8,833	29,103	29,103	29,103	29,103		

7. 事業の効果把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	年間平均勤務時間の縮減時間							指標の種類
	指標式	非常勤講師及び非常勤職員配置校における教員の年間平均勤務時間の縮減時間 (前年度 - 当年度) (分)							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	5	5	5	5	5	5	5	
指標	実績b	9	25						
	b / a	180%	500%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国状況 同一の調査なし								
	データ等の出典	教員勤務実態調査 (県)							
	把握する時期	☐ 当該年度中 月 ☒ 翌年度 04月 ☐ 翌々年度 月							
指標	指標名								指標の種類
	指標式								☐ 成果指標 ☐ 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 ☐ 該当 ☐ 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
	東北及び全国状況								
	データ等の出典								
	把握する時期	☐ 当該年度中 月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月							
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
必要性の観点	課題に照らした妥当性	☒ a ☐ b ☐ c 教員の長時間勤務を解消するとともに、教員の負担軽減を図ることで、より児童への指導や教材研究等に注力出来るよう、非常勤講師及び非常勤職員を配置する必要がある。							
	住民ニーズに照らした妥当性	☒ a ☐ b ☐ c 学校と地域がより連携した教育活動を展開することや、不登校児童等への対応等、よりきめ細かな指導が望まれている。							
	県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担)	☒ a ☐ b ☐ c ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
	県が事業を行うことで、市町村に適切な指導・支援が可能となるほか、県が実施主体となることで、国の補助事業 (補助率 1 / 3) の活用が可能となる。								
評価結果	☒ A ☐ B ☐ C								

1 次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率 100%以上 ○ b 達成率 80%以上 100%未満 ○ c 達成率 80%未満 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{（指標）}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の決算額}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{（指標）}$ 【評価への適用不可又は c の場合の理由】	○ A ● B ○ C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ● b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	○ C
	学校の規模に応じた配置としているため、コスト縮減の効果の発現が小さい。	
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	スクール・サポート・スタッフを配置することにより、教員が学習プリント等の印刷業務から解放されることで、教員の負担軽減が図られるとともに、児童への指導や教材研究等の充実が図られることから、事業を継続する必要がある。
2 次評価		
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C	
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	（2 次評価対象外）
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

事業コード	06050135			政策コード	06	政 策 名		ふるさとの未来を拓く人づくり戦略					
事 業 名	高等学校学習環境等整備事業			施策コード	05	施 策 名		子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり					
				指標コード	01	施策目標(指標)名		質の高い学習の基盤となる教育環境の整備					
部 局 名	教育委員会	課 室 名	高校教育課	班名	調整・企画班	(tel)	5161	担当課長名	伊藤 雅和	担当者名	須田 輝樹		
評 価 対 象 事 業 の 内 容													
1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 社会の変化に対応し生徒の多様な能力を伸ばすための教育を充実させるためには、学習環境を整備する必要がある。専門高校の実習設備については、現在でも昭和40年代の設備が多く残っており、老朽化による精度の低下により正確な実習ができなかったり、一部修理不能となっている設備もある。情報通信分野の生徒用パソコンについても、故障の頻発やOSがソフトに対応しないなど、授業に支障をきたしているのが現状である。現場に即した実習を行い、卒業後企業で即戦力となる人材を育成するためには、老朽化した設備の更新や、新しい技術を習得させるための最新設備の導入が不可欠である。						3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)							
						老朽化した実習設備や生徒用パソコン等を更新することにより、産業の進展や急速なＩＣＴ化に対応した教育を充実させる。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業 ● その他事業							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 産業構造の変化や経済のグローバル化などが進展する中で、職業教育の重要性は増大しているため、施設・設備の充実を図る必要がある。また、産業社会が発展する今日において、情報通信分野は特に技術の進歩が顕著で日進月歩の状態である。この情報化社会を生き抜くために、企業が導入しているＩＣＴ環境程度での授業を行い、最低限のスキルを身につけさせる必要がある。						4 . 目的達成のための方法							
						事業の実施主体		県				事業の対象者・団体	
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期： H28 年 10 月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 各専門高校等への要望調査) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 昭和40～50年代の老朽化した実習機械の更新や、ＣＡＤ (コンピュータ製図) 用パソコンのOSが最新のソフトに対応していないなど、多くの要望があった。						達成のための手段							
						専門高校等の実習設備や生徒用パソコン等の更新及び新規導入を図る。							
5 . 昨年度の評価結果等 ○ 継続 ○ 改善 ● 見直しまたは休廃止						評価の内容							
						(一次評価結果) 平成31年度で一旦事業終了となるが、職業教育を推進し地域産業を担う有益な人材を育成するためには、経年劣化する教育設備の更新や、日々の産業技術の向上に対応した最新設備の導入を継続して行う必要がある。また、社会から求められる知識・スキルを身につけた生徒の育成のため、情報教育の環境整備・更新を継続して実施する必要もある。今後も計画的に整備・更新を進めて行く。							
6 . 事業の全体計画及び財源						評価に対する対応							
						専門高校等の実習設備やＩＣＴ機器の更新を実施した。							
単位(千円)													
順位	事 業 内 訳			左 の 説 明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	専門高校等実習設備充実事業			実習設備を計画的に整備することにより、産業技術の進展に対応した教育・指導を行うとともに、卒業後即戦力となる人材の育成を目指す。			25,468	12,397	75,510	75,510	75,510	75,510	
02	県立学校ＩＣＴ活用推進事業			情報化社会の進展に伴う教育内容の変化及び指導方法の改善等に対応し、学校活動におけるインターネットの活用や校内情報の共有化を進め、教育の情報化を維持・発展させる。			180,753	175,120	183,199	183,199	183,199	183,199	
03	新設統合高等学校等初度調弁費			統合高校の開校等に伴い必要となる備品等を整備する。			5,849	15,209	93,587	93,587	93,587	93,587	
財源内訳		左 の 説 明					212,070	202,727	352,296	352,296	352,296	352,296	
国 庫 補 助 金													
県 債													
そ の 他													
一 般 財 源							212,070	202,727	352,296	352,296	352,296	352,296	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	実習設備（専門高校及び専門学科）の整備進捗率							指標の種類	
	指標式	実際に整備した設備数 / 整備予定の設備数 × 100							● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	100	100							
	実績b	100	100							
	b / a	100%	100%							
東北及び全国状況										
データ等の出典 高校教育課調べ										
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標	指標名	授業でのパソコン活用時間							指標の種類	
	指標式	1学級あたりのパソコンを用いた年間授業時間数 = パソコンを用いた授業時間総数 / 公立高等学校の全学級数							● 成果指標 ○ 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	53	53							
	実績b	57	57							
	b / a	107.5%	107.5%							
東北及び全国状況										
データ等の出典 高校教育課調べ										
把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c							● A ○ B ○ C	
	理由	実習設備やパソコンの更新は、産業の進展や急速なICT化に対応した教育を充実させるための課題解決に寄与するため妥当である。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	理由	本事業は学校側の要望を反映しているほか、地域産業を担う人材の育成に寄与するもので妥当である。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	県立学校の学習環境を整備するものであり、県が関与するのは妥当である。									
1次評価										評価結果
観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								● A ○ B ○ C	
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 1.1~ ● b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = 1.05（指標） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】								○ A ● B	
	2 コスト縮減のための取組状況								○ C	
	○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	職業教育を推進し地域産業を担う有益な人材を育成するためには、経年劣化する教育設備の更新や、日々の産業技術の向上に対応した最新設備の導入を継続して行う必要がある。また、社会から求められる知識・スキルを身につけた生徒の育成のため、情報教育の環境整備。更新を継続して実施する必要もある。今後も計画的に整備・更新を進めていく。								
2次評価										
観 点	必要性 ○ A ○ B ○ C	有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C								
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了	(2次評価対象外)								
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
	政策評価委員会意見									

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	参画率						指標の種類		
	指標式	公立小・中学校における学校運営協議会の構成員として、地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員を含む）が参画している割合						○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		43	50	57	64				
	実績b		43							
	b / a		100%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況		調査未実施							
データ等の出典		事業実施計画書								
把握する時期		● 当該年度中 09 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標	指標名	配置率						指標の種類		
	指標式	事業実施市町村における、地域住民等による統括コーディネーターの配置率						○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当									
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	25	50	75	100				100.0	
	実績b	16	24							
	b / a	64%	48%	0%	0%					
	東北及び全国の状況		調査未実施							
データ等の出典		事業実施計画書								
把握する時期		● 当該年度中 09 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1 次評価									評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c								● A ○ B ○ C
	理由	平成29年3月に社会教育法が改正され、地域学校協働活動を推進する教育委員会が地域住民等と学校との連携・協働体制を整備することや、地域学校協働活動に関し、地域住民と学校との情報共有や助言等を行う「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定が整備された。								
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c								
	理由	地域住民による一方的な「支援」から、学校との「連携・協働」という双方向の関係へと変容が見られる。「当事者」として自分たちの力で学校や地域を創り上げようとする志をもつ地域住民は増えてきており、活動に参画することで生きがいづくりや自己実現につながっているという声も多く聞かれるようになった。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 ■ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
観点	理由	全県規模の人材交流事業や、事業関係者の資質向上を図る人材養成事業を通した市町村支援、文部科学省との協議の必要性等から、県の関与は不可欠である。								
1 次評価										評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ● c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
	統括コーディネーターとして域内全域の活動状況を把握したり、地域コーディネーターとの調整をしたりするには、実際の活動から得られる経験等により対応することが必要であり、適任者の配置には一定の時間を要するため。									
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1～ ○ b 0.9～1.1 ○ c ～0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】									
	統括コーディネーターの配置率は、事業経費の規模に左右される数値ではないため。									
	2 コスト縮減のための取組状況									
	● a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】									
総合評価	○ A継続 ● B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了									
	・地域学校協働本部の設置により、地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える多様な活動が展開され、児童生徒の体験活動の増加や充実した学びに係る成果が見られる。事業に参画する地域住民の生きがいづくりや地域の活性化にもつながっている。 ・統括コーディネーターは実際の活動から得られる経験等が必要であり、地域住民がその任を担うには一定の時間を要する。全県及び県内3地区で開催される研修会や事業説明会、市町村教育委員会訪問等のあらゆる機会を捉え、地域住民が統括コーディネーターとなることの重要性を市町村に説明し、配置を働き掛けていく。									
2 次評価										
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C									
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D廃止 ○ E終了									
	(2 次評価対象外)									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)									
政策評価委員会意見										

事業コード	06050203			政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	大人が支える！インターネットセーフティ推進事業			施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり						
				指標コード	02	施策目標(指標)名	学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体						
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課	班名	社会教育・読書推進班		(tel)	5184	担当課長名	瀧澤 徳彦	担当者名	櫻庭 直	
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) スマートフォンをはじめとした携帯型ネット機器の普及に伴い、インターネットは子どもたちにとって身近なものとなってきている。一方で、ネットを介したいじめや犯罪等、様々なネットトラブルに巻き込まれる危険性が生じている。また、大人に対しては、インターネットの特性やインターネットの健全利用等に関する知識や技能等の周知が必要である。				3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 社会全体で子どもたちをインターネットによる有害情報やネットトラブル等から守り、子どもたちがインターネットを健全に利用できるような体制を整備する。 (重点施策推進方針との関係)●重点事業○その他事業									
				4.目的達成のための方法									
				事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 児童生徒及び保護者 達成のための手段 ネットパトロールによる利用傾向の把握と被害拡大の抑制と健全利用のための啓発 青少年教育施設を活用しネット依存傾向にある小・中学生を対象とした生活改善を図るためのプログラムの実施 地域での取組を持続可能なものにするための人材養成									
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 子どもたちを取り巻くネット環境は日々変化している。ネット機器の多様化、ネット利用の低年齢化・長時間化、SNSの進展など、これまで以上に保護者による子どもたちへのネット機器の与え方や制限・管理が重要となっている。また、中高生の93万人がネットへの依存傾向が疑われているという厚生労働省の統計があり、健全利用に向けての対応も急務となっている。				5.昨年度の評価結果等○継続●改善○見直しまたは休廃止 評価の内容 多様な主体と協働し、全県域で保護者の関心に応じた複数の取組を一体的に推進することができており、先進的な取組として全国から注目されている。子どもたちを取り巻くネット環境の変化とともに課題も多様化しており、最近では特にネット利用の低年齢化や長時間化が課題である。子どもたちを取り巻くネット環境によって生じる課題に対し、地域ぐるみで学び実践する持続可能な仕組みづくりに、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。 評価に対する対応 ネット利用の低年齢化の課題に対応するため、未就学児の保護者等を対象にした県庁出前講座や、未就学児の保護者に接することの多い家庭教育支援チームや保育士・幼稚園教諭等を対象にしたサポーター養成講座を実施した。また、これまでに養成したネットに詳しい人材が地域の核となり、子どもたちのネットトラブル等に対応できるよう、最新の情報を提供するフォローアップ講座も実施した。									
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01年11月) ニーズの変化の状況 ● a 増大した ○ b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 アンケート結果から、県内中学校の85.0%が外部講師による情報モラル教育を実施している。県庁出前講座への要請も多く、ニーズが高い。ネット利用が低年齢化している傾向が見られることから、未就学児の保護者等には、ネット機器の管理・制限の重要性について、児童生徒とその保護者には、ネット利用の長時間化や発信・参加によるネットトラブルへの対応等についての啓発が必要である。				6.事業の全体計画及び財源									
順位	事業内記			左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	ネットパトロールと健全利用啓発事業			インターネットの健全利用の普及啓発およびネット依存対策事業に要する経費			8,887	6,191	6,806	6,806			
財源内記		左の説明					8,887	6,191	6,806	6,806			
国庫補助金		いじめ対策総合補助金(110千円)、ネット依存対策事業費(1,616千円)					3,772	2,599	1,726	1,726			
県債													
その他の													
一般財源							5,115	3,592	5,080	5,080			

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み												
指標	指標名	保護者等への啓発に係る講座を行った中学校区の割合							指標の種類			
	指標式	啓発に係る講座を行った中学校区÷全中学校×100							●成果指標 ○業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当											
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
	目標a	70	80	90	100							
	実績b	95.7	97.4									
	b/a	136.7%	121.8%	0%	0%							
	東北及び全国の状況データなし											
データ等の出典生涯学習課調べ												
把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月												
指標	指標名	うまホキャンプ「メインキャンプ」の参加者数							指標の種類			
	指標式	実数							○成果指標 ●業績指標			
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○該当 ●非該当											
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
	目標a	10	10	10	10							
	実績b	5	5									
	b/a	50%	50%	0%	0%							
	東北及び全国の状況データなし											
データ等の出典生涯学習課調べ												
把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月												
指標を設定することができない場合の効果の把握方法												
指標を設定することが出来ない理由												
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)												
1次評価									評価結果			
必要性の観点	課題に照らした妥当性	●a ○b ○c							●A ○B ○C			
	理由	子どもたちを取り巻くネット環境の変化と多様なネットトラブルに対応するため、ネットパトロールにより、子どもたちのネット利用の傾向を知り、その傾向を啓発講座へとフィードバックすることが必要である。また、地域での取組を持続可能にするために人材養成を行うことが必要である。										
	住民ニーズに照らした妥当性	●a ○b ○c										
	理由	ネット利用の低年齢化や長時間化が著しく進んでいることから、学校現場からの県庁出前講座等への要請が多く、ニーズは高い。また、ネット依存傾向にある児童生徒への対応として長期宿泊キャンプを実施している。このキャンプへの問合せは多く、今後更にニーズは高まるものと思われる。										
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	●a ○b ○c ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☐ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
観点	理由	啓発講座及び地域人材の養成においては、全県域を対象に実施することが必要なことから、県が関与することが妥当である。また、ネット依存対策事業は、文部科学省の委託事業であることから、これを県として受託し、活用することが妥当である。										
1次評価										評価結果		
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ●可 ○不可 ○a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ●c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】										○A ○B ●C	
	指標の達成率は50%であった。キャンプの成果等に関心をもつ保護者からの問合せは多かった。しかし、児童生徒の参加までには至らないこと多いことから、キャンプの趣旨やねらいを関係団体等と連携し、学校や教育委員会、必要としている保護者に周知し、参加を促していく必要がある。											
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ○可 ●不可 ○a 1.1～ ○b 0.9～1.1 ○c ～0.9 〔令和01年度の効果 令和01年度の決算額〕/〔平成30年度の効果 平成30年度の決算額〕= (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】										●A ○B ○C
		ネット依存対策事業は、保護者の関心がとても高くキャンプの成果等についての問合せが多いが、ネット依存傾向の児童生徒の参加までには至っていないため。										
2 コスト縮減のための取組状況												
●a 客観的で効果が高い ○b 取組んでいる ○c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】												
ネットパトロール事業、ネット依存対策事業とも、事業計画及び事業経費の見直しを行っており、予算の削減ができています。												
総合評価	○A継続 ●B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		インターネットに関する新たな課題への取組として、ネット利用の低年齢化に対応した啓発講座や人材養成を実施した。また、ネット依存傾向にある児童生徒に対しては、日常生活の改善を図ることを目的に長期宿泊キャンプを実施した。									
2次評価												
総合評価	必要性 ○A ○B ○C 有効性 ○A ○B ○C 効率性 ○A ○B ○C											
	○A継続 ○B改善して継続 ○C見直し ○D休廃止 ○E終了		(2次評価対象外)									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)											
	政策評価委員会意見											

事業コード	06050201	政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略								
事業名	学校安全推進事業	施策コード	05	施策名	子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり								
		指標コード	02	施策目標(指標)名	学校・家庭・地域の積極的な連携と協働による、子どもを育み家庭を支援する体								
部局名	教育委員会	課室名	保健体育課		班名	防災教育・安全班	(tel)	5204	担当課長名	高橋 周也	担当者名	田村 清隆	
評価対象事業の内容													
1-1.事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 学校管理下における事件・事故災害等による幼児児童生徒の負傷や傷害等の発生は後を絶たない。そのような状況下で、学校安全体制の整備や安全教育など学校安全の果たす役割は、ますます重要性を高めている。そこで学校安全の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)を総括的に捉えた事業を展開する。					3.事業目的(どういう状態にしたいのか) 学校安全を総括的に捉え、計画等に立案するための中心となる職員を養成し、各学校における災害安全教育、交通安全教育、生活安全教育が組織的かつ系統的・体系的で、より実践的に実施できる体制を構築する。 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業 ●その他事業								
					4.目的達成のための方法								
1-2.外部環境の変化及び事業推進上の課題 今まで以上に学校安全の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)について、偏りのない取組を全庁体制で推進していく必要がある。そのためには、地域の事情に応じてバランスよく学校安全の3領域に取り組む事などを、地域や専門機関との連携を密にしながら検討を重ねていく必要がある。学校が地域と連携した防災訓練等(地域学校安全委員会も含む。)を実施するには、市町村教育委員会や市町村防災部局との連携を密にする必要があり、学校と行政機関とをコーディネートする役割が必要である。					事業の実施主体		県						
					事業の対象者・団体		全校種						
2.住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: H28 年 08 月) ニーズの変化の状況 ○ a 増大した ● b 変わらない ○ c 減少した ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 幼児児童生徒の安全・安心を確保するため、的確な学校安全計画、危険等発生時対処要領を作成するとともに、実践的な学校安全教育を進める。					達成のための手段 全校種を対象とした「学校安全管理指導者研修会」や「生活・交通・災害」安全の研修会を開催し、各学校における学校安全体制の整備と学校安全教育を進める上での中核となる職員を養成する。また各種事業を展開し、幼児児童生徒の危険予測・危険回避能力を高め、いかなる状況下でも自らの命を守り抜く力を培う。								
					5.昨年度の評価結果等 ●継続 ○改善 ○見直しまたは休廃止								
6.事業の全体計画及び財源					評価の内容 (一次評価結果) 学校安全体制の整備や安全教育など、学校安全の果たす役割はますます重要性を高め、ニーズも高い。従って今まで以上に学校安全の3領域(災害安全・交通安全・生活安全)についても偏りのない取組を展開する必要がある。								
					評価に対する対応								
単位(千円)													
順位	事業内訳		左の説明			30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	学校安全関連事業		各学校が安全の三領域をバランスよく取り組み、それぞれの取組への理解を深めるよう、実践的な学校安全教育の推進を図る。			2,014	2,350	1,310	1,310	1,310	1,310	18,144	
02	交通安全関連事業		通学路における児童の交通安全確保と指導者の知識・技能の向上を図る。			993	983	1,415	1,415	1,415	1,415	14,261	
03	生活安全関連事業		学校や登下校の犯罪被害や事故から児童生徒等を守るなど生活安全体制整備を推進する。			526	463	733	733	733	733	6,741	
04	災害安全関連事業		学校・家庭・地域が連携して行う学校安全に係る諸活動を支援する。					1,348	1,348	1,348	1,348	6,740	
財源内訳		左の説明					3,534	3,796	4,806	4,806	4,806	45,886	
国庫補助金		文部科学省委託事業					1,258	2,969	3,828	3,828	3,828	33,175	
県債												0	
その他の													
一般財源							2,275	827	978	978	978	978	12,711

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み												
指標	指標名	地域を巻き込んだ避難訓練等の実施						指標の種類				
	指標式	避難訓練等を実施した学校数 / 学校数 × 100						● 成果指標 ○ 業績指標				
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
	目標a	54	56	58	60							
	実績b	46.7	46.7									
	b / a	86.5%	83.4%	0%	0%							
	東北及び全国の状況なし											
データ等の出典 学校安全調査												
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 10月 ○ 翌々年度 月												
指標	指標名	家庭や地域の関係機関・団体を交えた会議等を開催する学校の割合						指標の種類				
	指標式	会議を開催する学校数 / 学校数 × 100						● 成果指標 ○ 業績指標				
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当											
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
	目標a	97	98	99	100				100			
	実績b	91.1	91.1									
	b / a	93.9%	93%	0%	0%							
	東北及び全国の状況なし											
データ等の出典 学校安全調査												
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 10月 ○ 翌々年度 月												
指標を設定することができない場合の効果の把握方法												
指標を設定することが出来ない理由												
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)												
1次評価									評価結果			
必要性の観点	課題に照らした妥当性	● a ○ b ○ c						● A ○ B ○ C				
	理由	幼児・児童生徒を取り巻く社会的な情勢は年々変化しており、学校安全の果たす役割はますます重要となっているため、学校安全の3領域（災害・交通・生活）について、偏りのない取組を推進していく必要がある。										
	住民ニーズに照らした妥当性	● a ○ b ○ c										
	理由	幼児・児童生徒が安全で安心に学習活動等に励む環境を整備することは、公教育の実施において大前提であり、常にニーズは高い状況である。										
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	● a ○ b ○ c ■ 法令・条例上の義務 ■ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの □ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの										
理由	理由	全ての学校において、質の高い学校安全の取組を推進するためには、各種学校への安全教育と安全管理の充実及び効果的な組織活動、学校安全担当者への研修等の支援など、国の施策に則り、学校訪問や研修会の開催を県が総括的に実施する必要がある。										
1次評価										評価結果		
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】										○ A ● B ○ C	
	効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 1.1~ ● b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = 0.93（指標） 【評価への適用不可又はcの場合の理由】										○ A ● B
		2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ○ c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】										○ C
総合評価	● A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		学校安全体制の整備や安全教育など、学校安全の果たす役割はますます重要性を高め、ニーズも高い。従って、今まで以上に学校安全の3領域（災害安全・交通安全・生活安全）についても偏りのない取組を展開する必要がある。									
	2次評価											
総合評価	必要性 ○ A ○ B ○ C 有効性 ○ A ○ B ○ C 効率性 ○ A ○ B ○ C											
	○ A継続 ○ B改善して継続 ○ C見直し ○ D休廃止 ○ E終了		(2次評価対象外)									
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)											
	政策評価委員会意見											